

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第3四半期累計期間	第94期 第3四半期累計期間	第93期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,665,238	1,414,882	2,100,639
経常損失	(千円)	325,359	180,694	309,916
四半期(当期)純損失	(千円)	335,570	111,205	392,716
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	1,020,698,682	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額	(千円)	2,033,329	1,878,910	2,139,621
総資産額	(千円)	3,007,976	2,881,119	3,169,156
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	0.33	0.11	0.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	65.2	67.5

回次		第93期 第3四半期会計期間	第94期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額()	(円)	0.11	0.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3 第93期第3四半期累計期間及び第94期第3四半期累計期間並びに第93期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要に支えられてきたものの、欧州経済の停滞や中国経済の成長の鈍化などの要因により見通しが困難な状況にあります。

また、当社の個別的事情といたしまして、過年度の建設事業における、請負工事に係る請求代金について相手方の債務不履行につき係争中でありましたが、平成22年12月10日に最高裁において、上告人に対する当社への損害賠償金81百万円の支払命令が確定しました。その後、当社への支払の交渉を継続してありましたが、今般、その一部が入金され当第3四半期会計期間に受取損害賠償金として79百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高14億14百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業損失2億10百万円（前年同四半期営業損失2億66百万円）、経常損失1億80百万円（前年同四半期経常損失3億25百万円）、四半期純損失1億11百万円（前年同四半期純損失3億35百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売価格が低下したことにより、売上高は5億85百万円（前年同四半期7億10百万円、17.5%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同四半期セグメント損失42百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期累計期間は、販売用不動産の売却・引き渡し完了したこと等により、売上高は1億87百万円（前年同四半期1億96百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前年同四半期セグメント利益25百万円）となりました。

教育事業

新規生徒の確保と既存校の退会防止に努めましたが、生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は6億41百万円（前年同四半期7億58百万円、15.4%減）となり、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同四半期セグメント損失26百万円）となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失（営業損失）は102千円（前年同四半期セグメント損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、20億8百万円となりました。これは主に有価証券並びに販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ1億81百万円減少し、8億72百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ18百万円増加し、3億57百万円となりました。これは主に預り金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、6億44百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億60百万円減少し、18億78百万円となりました。これは四半期純損失の計上及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 ~ 平成24年12月31日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,740,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,163,000	1,005,163	同上
単元未満株式	普通株式 795,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,163	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,740,000		14,740,000	1.44
計		14,740,000		14,740,000	1.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.65%
売上高基準	
利益基準	1.46%
利益剰余金基準	0.02%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,021	366,779
受取手形	² 83,688	² 102,620
売掛金	150,336	171,120
営業未収入金	20,923	46,809
有価証券	373,525	273,856
販売用不動産	¹ 878,368	¹ 776,067
商品	9,784	25,148
製品	64,821	56,252
仕掛品	3,445	3,955
原材料	2,389	847
前払費用	24,442	18,549
未収入金	49,208	49,480
預け金	2,175	113,784
その他	4,365	10,064
貸倒引当金	4,334	7,078
流動資産合計	2,115,161	2,008,258
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,667	699,667
減価償却累計額	357,443	372,212
建物(純額)	342,224	327,454
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	27,248	27,377
構築物(純額)	2,529	2,401
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	188,034	188,179
機械及び装置(純額)	467	322
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	13,209	14,235
車両運搬具(純額)	3,280	2,254
工具、器具及び備品	166,356	167,649
減価償却累計額	155,434	157,674
工具、器具及び備品(純額)	10,922	9,974
リース資産	10,005	10,005
減価償却累計額	2,678	4,071
リース資産(純額)	7,327	5,934
有形固定資産合計	366,751	348,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	976	416
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	-	1,154
無形固定資産合計	28,506	29,101
投資その他の資産		
投資有価証券	470,020	311,715
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	135,788	129,864
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,765	5,941
長期未収入金	24,812	24,813
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	12,825	14,588
貸倒引当金	69,911	69,938
投資その他の資産合計	658,736	495,418
固定資産合計	1,053,995	872,861
資産合計	3,169,156	2,881,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,801	33,230
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,949	487
未払金	45,577	45,836
未払費用	33,853	27,557
未払法人税等	28,491	18,477
未払消費税等	73,671	75,457
前受金	14,642	3,776
前受収益	1,360	1,832
預り金	10,261	70,368
賞与引当金	1,886	543
流動負債合計	339,495	357,567
固定負債		
長期借入金	596,000	546,000
リース債務	5,704	5,704
退職給付引当金	9,306	10,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	39,360	42,193
受入敷金保証金	11,251	11,251
資産除去債務	28,417	28,770
固定負債合計	690,039	644,642
負債合計	1,029,534	1,002,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,238,103	4,349,308
利益剰余金合計	4,238,103	4,349,308
自己株式	331,747	331,748
株主資本合計	1,990,469	1,879,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,151	353
評価・換算差額等合計	149,151	353
純資産合計	2,139,621	1,878,910
負債純資産合計	3,169,156	2,881,119

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,665,238	1,414,882
売上原価	1,549,388	1,257,432
売上総利益	115,850	157,449
販売費及び一般管理費	382,445	368,277
営業損失()	266,594	210,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,647	8,243
有価証券売却益	-	18,649
受取賃貸料	5,918	5,918
貸倒引当金戻入額	1,245	-
賞与引当金戻入額	1,147	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,177	-
その他	11,495	4,543
営業外収益合計	33,631	37,354
営業外費用		
有価証券評価損	91,016	3,599
売上割引	513	171
貸倒引当金繰入額	-	473
その他	866	2,976
営業外費用合計	92,396	7,220
経常損失()	325,359	180,694
特別利益		
受取損害賠償金	-	79,122
受取和解金	1,722	-
特別利益合計	1,722	79,122
特別損失		
事業撤退損	3,573	1,490
投資有価証券売却損	-	800
特別損失合計	3,573	2,290
税引前四半期純損失()	327,210	103,862
法人税、住民税及び事業税	8,359	7,342
法人税等合計	8,359	7,342
四半期純損失()	335,570	111,205

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第3四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第3四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額ははありません。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	17,482千円	13,185千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	26,492千円	22,086千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	710,890	196,170	758,177		1,665,238
計	710,890	196,170	758,177		1,665,238
セグメント利益又はセグメント損失()	42,614	25,508	26,872	1,201	45,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	45,180
全社費用(注)	221,414
四半期損益計算書の営業損失()	266,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	585,848	187,878	641,155		1,414,882
計	585,848	187,878	641,155		1,414,882
セグメント利益又はセグメント損失()	13,835	50,861	35,183	102	1,740

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,740
全社費用(注)	212,569
四半期損益計算書の営業損失()	210,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当第3四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.33	0.11
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	335,570	111,205
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	335,570	111,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。